

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第157期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 俣 木 盾 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 飯 高 美 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 飯 高 美 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)

株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	816,735	923,438	931,401	1,749,110	1,910,469
経常利益 (百万円)	16,584	24,693	25,418	47,140	59,265
中間(当期)純利益 (百万円)	6,802	12,244	9,797	30,881	27,532
純資産額 (百万円)	450,460	480,292	504,810	469,621	491,855
総資産額 (百万円)	1,139,740	1,164,489	1,213,086	1,189,094	1,240,037
1株当たり純資産額 (円)	334,248.02	178,192.44	187,158.93	348,230.90	182,367.25
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5,043.91	4,542.76	3,634.27	22,682.94	10,110.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5,040.61	4,497.96	3,594.70	22,581.77	9,931.97
自己資本比率 (%)	39.5	41.2	41.6	39.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,210	15,139	44,187	35,829	14,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,324	5,929	23,016	9,881	8,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,088	18,272	27,991	51,508	1,006
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	58,093	53,490	63,649	62,384	69,901
従業員数 (名)	14,038	14,454	15,058	14,245	14,530

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成16年9月期および平成17年3月期の1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	663,709	743,504	755,551	1,402,533	1,531,939
経常利益 (百万円)	18,634	25,201	23,276	40,249	49,261
中間(当期)純利益 (百万円)	11,254	16,096	11,879	29,924	26,321
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	58,967
発行済株式総数 (株)	1,390,920	2,781,840	2,781,840	1,390,920	2,781,840
純資産額 (百万円)	407,166	439,563	462,477	426,396	448,276
総資産額 (百万円)	1,022,221	1,053,170	1,076,994	1,069,741	1,105,635
1株当たり純資産額 (円)	302,123.35	163,081.69	171,464.05	316,361.56	166,297.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,344.24	5,972.01	4,406.66	22,164.20	9,748.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5,966.97	4,403.40	22,163.04	9,740.55
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	500	500	1,000	1,000	1,500
自己資本比率 (%)	39.8	41.7	42.9	39.9	40.5
従業員数 (名)	5,798	5,771	6,026	5,733	5,803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純利益を下回らないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成16年9月期および平成17年3月期の1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	12,450
その他の事業	2,608
合計	15,058

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	6,026
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円滑で特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

国内総生産の名目成長率は、平成17年4 - 6月期で前年同期比1.3%増、7 - 9月期で同1.8%増(11月11日発表)となりました。

当中間連結会計期間における日本経済は、踊り場を脱し、堅調に推移しました。

広告業界におきましては、広告媒体・広告主業種によるばらつきを伴いながら、全体として堅調に推移しています。

このような経営環境の下、当社グループは、「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」や衆議院選挙といった好材料を背景に、クライアント、メディア・コンテンツ、生活者にとって真の「価値創造パートナー」となるべく、幅広い営業活動および事業活動を展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が9,314億1百万円(前中間連結会計期間比0.9%増)、売上総利益は1,539億69百万円(同1.5%増)、営業利益は232億35百万円(同6.2%減)、経常利益は254億18百万円(同2.9%増)、中間純利益は97億97百万円(同20.0%減)となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりです。

#### 広告業

広告業では、売上高8,893億19百万円(前中間連結会計期間比1.4%増)、営業利益227億円(同2.2%減)でありました。当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

#### <株電通>

当社単体の業績は、売上高7,555億51百万円(前中間会計期間比1.6%増)、売上総利益1,035億18百万円(同1.3%減)、営業利益170億49百万円(同15.6%減)、経常利益は232億76百万円(同7.6%減)、中間純利益118億79百万円(同26.2%減)となりました。

#### <株電通テック>

「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」の大型イベント作業および景気回復基調を背景に業績は順調に推移し、同社の連結業績は、売上高が690億42百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)、営業利益13億40百万円(同208.1%増)、経常利益14億41百万円(同233.4%増)、中間純利益5億66百万円(前中間連結会計期間は中間純損失3億82百万円)となりました。

#### <株サイバー・コミュニケーションズ>

インターネット広告市場の拡大と販売促進活動支援分野における子会社の堅調な業績を背景に中間期で過去最高の業績を達成しました。同社の連結業績は、売上高174億55百万円(前中間連結会計期間比79.1%増)、営業利益6億45百万円(同122.4%増)、経常利益7億10百万円(同146.5%増)、中間純利益5億87百万円(同257.9%増)となっています。なお、当社単体では、売上高147億89百万円(前中間会計期間比62.1%増)、営業利益6億75百万円(同100.3%増)、経常利益6億79百万円(同99.0%増)、中間純利益4億23百万円(同114.2%増)となりました。

## その他の事業

広告業以外のその他の事業では、売上高590億9百万円(前中間連結会計期間比4.6%減)、営業損失8億91百万円(前中間連結会計期間は営業利益1億75百万円)でありました。

当セグメントでの主要連結対象会社である(株)電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

### <(株)電通国際情報サービス>

企業の情報化投資は緩やかに回復しつつあるものの、価格、機能、納期等の顧客要請は強く、厳しい事業環境が継続する中、収益性の回復に努めた結果、同社の連結業績は、売上高322億8百万円(前中間連結会計期間比9.0%減)、営業損失46百万円(前中間連結会計期間は営業損失3億65百万円)、経常利益1億39百万円(前中間連結会計期間は経常損失2億35百万円)、中間純損失20百万円(前中間連結会計期間は中間純損失10億20百万円)を計上することとなりました。

所在地別業績は、次のとおりです。

#### 日本

日本では、売上高8,777億2百万円(前中間連結会計期間比1.4%増)、営業利益231億20百万円(同5.7%減)でありました。

#### 海外

海外では、売上高579億4百万円(前中間連結会計期間比4.9%減)、営業損失1億29百万円(前中間連結会計期間は営業利益2億17百万円)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当中間会計期間における当社単体の業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

#### 業務区分別

マス四媒体の売上高は、前中間会計期間比2.4%減の5,098億27百万円となりました。マス四媒体が売上高に占める構成比は、67.5%となっています。また、マス四媒体以外の売上高は、インタラクティブメディアに加え、コンテンツサービスなどが伸びを示し、前中間会計期間比11.1%増の2,457億23百万円となりました。

業務区分別売上高の内訳は、以下のとおりです。

#### ア 新聞

913億8百万円(前中間会計期間比6.2%減)と前年度下期に続き2半期連続で前年同期を下回りました。業種別に傾向が分かれ、「金融・保険」が同11.0%増、「家電・AV機器」が同37.0%増と好調な一方、「自動車・関連品」「情報・通信」「飲料・嗜好品」「流通・小売業」などで前中間会計期間を下回りました。

#### イ 雑誌

345億92百万円(前中間会計期間比0.3%減)となりました。「ファッション・アクセサリ」が同21.7%増、「薬品・医療用品」が同24.5%増と寄与する一方、「情報・通信」「交通・レジャー」はともに前中間会計期間を下回りました。

#### ウ ラジオ

127億72百万円(前中間会計期間比6.0%減)と前年度下期に続き2半期連続で前年同期を下回りました。「金融・保険」が同22.6%増、「家電・AV機器」が同34.0%増と牽引する一方、「自動車・関連品」「情報・通信」などは前中間会計期間を下回りました。

## エ テレビ

3,711億53百万円(前中間会計期間比1.5%減)と前中間会計期間を下回りました。

### (テレビタイム)

1,709億30百万円(前中間会計期間比4.4%減)となりました。「金融・保険」が同5.1%増、「エネルギー・素材・機械」が同19.7%増と好調な一方、「自動車・関連品」「外食・各種サービス」などは前中間会計期間を下回りました。

### (テレビスポット)

2,002億23百万円(前中間会計期間比1.2%増)となりました。「金融・保険」が同37.9%増、「不動産・住宅設備」が同33.2%増と好調な一方、「家電・AV機器」「自動車・関連品」などは前中間会計期間を下回りました。

## オ インタラクティブメディア

81億97百万円(前中間会計期間比68.0%増)となりました。「金融・保険」が同75.1%増、「情報・通信」が同47.7%増と好調であるなど、多くの業種で前中間会計期間を上回りました。

## カ OOHメディア

178億76百万円(前中間会計期間比6.3%減)となりました。「流通・小売業」が同60.3%増、「薬品・医療用品」が同114.4%増と好調な一方、「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」などは前中間会計期間を下回りました。

## キ クリエーティブ

815億39百万円(前中間会計期間比1.9%増)となりました。「自動車・関連品」が同7.3%増、「金融・保険」が同62.4%増と好調な一方、「家電・AV機器」「外食・各種サービス」などは前中間会計期間を下回りました。

## ク マーケティング/プロモーション

792億1百万円(前中間会計期間比4.6%増)となりました。「官公庁・団体」が同171.3%増と好調な一方、「飲料・嗜好品」「情報・通信」などは前中間会計期間を下回りました。

## ケ コンテンツサービス

460億60百万円(前中間会計期間比25.6%増)となりました。「趣味・スポーツ用品」が同162.5%増、「家電・AV機器」が同75.1%増と好調な一方、「エネルギー・素材・機械」などは前中間会計期間を下回りました。

## コ その他

128億48百万円(前中間会計期間比163.7%増)となりました。「自動車・関連品」「情報・通信」などが増加しました。

業務区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
新聞	91,308	12.1	6.2
雑誌	34,592	4.6	0.3
ラジオ	12,772	1.7	6.0
テレビ	371,153	49.1	1.5
(テレビタイム)	(170,930)	(22.6)	( 4.4)
(テレビスポット)	(200,223)	(26.5)	(1.2)
インタラクティブメディア	8,197	1.1	68.0
OOHメディア	17,876	2.3	6.3
クリエイティブ	81,539	10.8	1.9
マーケティング/ プロモーション	79,201	10.5	4.6
コンテンツサービス	46,060	6.1	25.6
その他	12,848	1.7	163.7
計	755,551	100.0	1.6

(注) 当社の事業領域やクライアントに提供するサービスの範囲は、近年、著しく拡大し、その構成も変化しております。これを反映した開示とするため、当中間会計期間より、売上高の業務区分を改定しております。

各業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム(番組提供による番組内の広告枠)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告(主に番組間の広告)枠の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：OOH(屋外)メディアの広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：取引先企業の経営、ブランド、マーケティング、コミュニケーション等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、インタラクティブ、ダイレクト等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ、エンタテインメントおよびその他のコンテンツサービス

#### 業種別

当社売上高に占める割合の大きい主要業種は、「飲料・嗜好品」(前中間会計期間比4.5%減)、「情報・通信」(同2.7%減)、「化粧品・トイレットリー」(同2.0%減)、「金融・保険」(同17.8%増)、「自動車・関連品」(同7.2%減)、「食品」(同1.8%減)、「家電・AV機器」(同6.0%減)、「交通・レジャー」(同10.2%増)、「薬品・医療用品」(同5.0%増)、「流通・小売業」(同8.8%増)などであり、業種により売上高の増減が見られました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物(以下「資金」という)は、636億49百万円(前連結会計年度末699億1百万円)となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を下回ったため、前連結会計年度末に比し62億51百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、441億87百万円(前中間連結会計期間151億39百万円)となりました。当中間連結会計期間は、売上債権の減少が仕入債務の減少を大きく上回ったため、全体で増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、230億16百万円(前中間連結会計期間59億29百万円)となりました。当中間連結会計期間は、投資有価証券およびソフトウェア等の取得による支出が、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入を大きく上回りました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279億91百万円(前中間連結会計期間182億72百万円)となりました。借入金の返済および配当金の支払等により大幅な支出となりました。



## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

事業の種類別セグメントの営業実績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
広告業	877,424	889,319
その他の事業	61,829	59,009
計	939,253	948,329

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記売上高には、消去又は全社の金額が前中間連結会計期間について15,815百万円、当中間連結会計期間について16,928百万円含まれております。

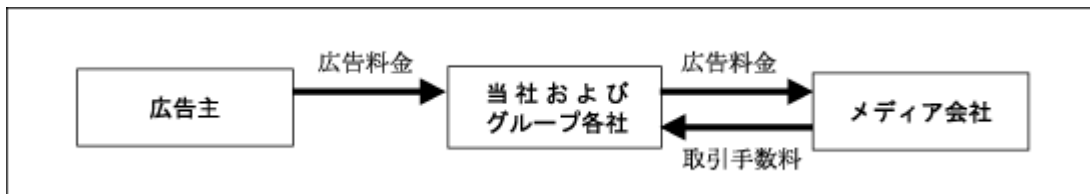
### (2) 国内における広告料金の状況

#### マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表(消費税は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

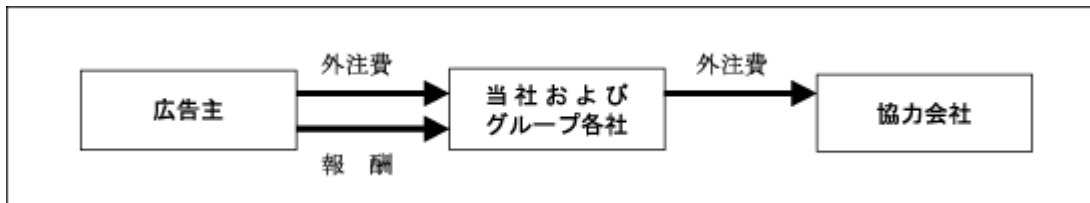
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



またメディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料および制作料等を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



## ア 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては、死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まれない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

新聞は種類別に、全国紙、地方紙、スポーツ紙、専門紙、業界紙、コミュニティ・ペーパーおよび官報等に分けられます。全国紙とは、東京都・大阪府等に本社をもち全国的に発行している新聞であり、地方紙とは前記以外の道府県を中心として発行している新聞を指しております。

広告料金は新聞社によりそれぞれ異なりますが、朝日新聞各本支社版の基本料金は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月末現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月末現在)		
	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (千円)	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (千円)
全国版	156	3,305	5,720	156	3,305	5,720
東京本社版 (含む北海道 支社版)	91	1,944	3,000	91	1,944	3,000
大阪本社版	55	1,139	1,700	55	1,139	1,700
名古屋本社版	15	310	640	15	310	640
西部本社版	27	537	1,010	27	537	1,010

(注) 上記の単価はいずれも朝刊の料金で、夕刊の場合は各地区15～40%程度割安となります。

## イ 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに、広告スペース、掲載ポジション等により設定されております。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するのに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されております。

雑誌1ページの広告料金は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月末現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月末現在)		
	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)
週刊新潮	2,200	1,700	600	2,200	1,700	600
女性自身	3,100	2,400	800	3,100	2,400	800
文藝春秋	2,100	1,640	740	2,100	1,640	740
オレンジページ	3,200	2,500	1,800	3,200	2,500	1,800

(注) 「表4」とは、雑誌の裏表紙にあたる広告スペースのことで、広告の注目率が高いため、他の広告スペースに比べ高価な料金設定になっております。

## ウ ラジオ・テレビ

ラジオおよびテレビの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分による各タイムクラスによっても一様ではありません。さらに料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的であります。

ラジオ・テレビ電波料の地区別基準料金(Aタイム)をタイムとスポットに分けると次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月末現在)				当中間連結会計期間 (平成17年9月末現在)			
	ラジオ(千円)		テレビ(千円)		ラジオ(千円)		テレビ(千円)	
	タイム 30分	スポット 20秒	タイム 30分	スポット 15秒	タイム 30分	スポット 20秒	タイム 30分	スポット 15秒
東京地区	540～1,080	100～127	1,900～2,040	900～1,050	540～1,080	100～127	1,900～2,040	900～1,050
大阪地区	360	65	1,400～1,740	518～720	360	65	1,400～1,740	518～720
名古屋地区	360	60	1,250～1,440	500～550	360	60	1,250～1,440	500～550
福岡地区	350	48	1,300～1,350	480	350	48	1,300～1,350	480
札幌地区	350～370	60～65	1,200～1,500	400～480	350～370	60～65	1,200～1,500	400～480

- (注) 1 上記料金は地上波放送についての料金であります。  
 2 テレビは午後7時～11時の料金であります。(ただし、放送局により多少の差があります。)  
 3 短波放送及びFM放送の料金は含まれておりません。

## その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表(消費税は含まれておりません。)に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

### ア 交通広告

交通広告の料金はJR、地下鉄、私鉄など、おのこの会社によって基準料金が決められております。地区別の交通広告基準料金は次のとおりであります。

区分				前中間連結会計期間 (平成16年9月末現在)		当中間連結会計期間 (平成17年9月末現在)	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR東京E電 全駅	駅ばり	7日	371	5,150	371	5,150
	JR東京	中ぶり	2～3日	6,800	3,730	7,050	3,750
	JR東京	まど上	4日	5,900	1,850	5,900	1,850
	地下鉄	中ぶり	2～3日	4,150	3,288	4,150	3,288
	私鉄	中ぶり	2～3日	220～1,300	80～1,060	220～1,300	80～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220～1,300	210～2,190	220～1,300	210～2,190
	私鉄	駅ばり	7日	24～155	282～2,395	24～155	282～2,395
大阪地区	JR大阪	中ぶり	2～3日	1,500	824	1,500	824
	JR大阪	ドア上	4日	550	238	550	238
	地下鉄	中ぶり	2～3日	1,450	822	1,450	822
	私鉄	中ぶり	2～3日	375～1,450	249～800	375～1,450	249～800
	私鉄	駅ばり	7日	20～80	195～2,080	20～80	195～2,080
名古屋地区	私鉄	中ぶり	2～3日	350～1,130	162～540	350～1,130	162～540
福岡地区	私鉄	中ぶり	3～5日	156～600	78～450	156～600	100～450
札幌地区	地下鉄	中ぶり	3日	440	195	440	195

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社であります㈱電通テックは、平成17年11月15日開催の両社の取締役会において、株式交換により㈱電通テックを当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成18年4月1日の株式交換により、㈱電通テックは当社の完全子会社となる予定です。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の(重要な後発事象)に記載しております。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、268百万円であり、全てその他の事業に属するものであります。(株)電通国際情報サービス他の子会社において、主としてアプリケーション・ソフトウェア製品開発に注力してまいりました。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) 設計開発部門向けの解析自動化・データ管理統合パッケージ・システムの開発
- (2) 地方銀行向け融資業務システムの電子稟議モジュールの開発
- (3) 設計開発業務を支援するプロジェクト管理パッケージの開発
- (4) UGS社の新CADソフトウェア「NX」シリーズに関する研究開発（円滑なバージョンアップを推進するために必要な技術調査）

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、11,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,781,840	2,781,840	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,781,840	2,781,840		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	4,752個	4,098個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,504株(注)2	8,196個(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 457,000円 (1株当たり 228,500円) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月8日から 平成21年7月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 228,500円 1株当たり資本組入額 114,250円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等一切の処分を してはならない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、新株予約権の付与日から2年間は当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要するものとし、当該期間の終了日以降これらの地位を喪失した場合においても新株予約権を行使できるものとする。ただし、当該期間内に、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
  - (2) 対象者の相続人は、新株予約権を承継せず、これを行することができないものとする。
  - (3) その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約(株式会社電通 平成15年度ストックオプション・プラン)に定める。
- 2 平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	2,781,840	-	58,967	-	55,358

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	345,272.00	12.41
社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	294,888.00	10.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	127,857.00	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	125,057.00	4.50
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	72,117.78	2.59
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	63,700.00	2.29
財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	49,848.08	1.79
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	46,500.00	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	37,879.00	1.36
財団法人電通育英会	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	29,090.22	1.05
計		1,192,209.08	42.86

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託につきましては、株式会社みずほコーポレート銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。
- 2 当中間会計期間末における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式84,665.72株(発行済株式総数に対する割合3.04%)があります。なお、当該自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式54株が含まれております。
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者5名から平成17年2月15日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書及び平成17年3月4日付で当該報告書に対する訂正報告書の提出があり、平成17年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお訂正報告書の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	110,200	3.96
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,627	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	23,325	0.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目13番16号	7,440	0.27
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	6,142	0.22
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	944	0.03
合計	-	153,678	5.53

5 平成17年9月30日現在で主要株主であった社団法人共同通信社は、平成17年12月1日に当社株式を60,000株売

却したため、提出日現在では主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に関し、当社は平成17年12月1日付で臨時報告書を提出しております。なお、同社から平成17年12月7日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書によれば、同社は上記に加え、平成17年12月2日に当社株式を30,000株売却しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,665		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(普通株式)
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,697,078	2,696,900	同上
端株	普通株式 97		同上
発行済株式総数	2,781,840		
総株主の議決権		2,696,900	

- (注) 1 端株には、当社所有の自己株式 0.72 株が含まれております。  
 2 完全議決権株式(自己株式等)の「株式数(株)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が54株含まれております。  
 3 完全議決権株式(その他)の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 178 株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 178 個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	84,665	-	84,665	3.04
計		84,665	-	84,665	3.04

- (注) 自己保有株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式54株(議決権の数54個)が含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294,000	273,000	276,000	284,000	297,000	330,000
最低(円)	263,000	262,000	259,000	270,000	267,000	289,000

(注) 東京証券取引所市場第一部における、各日の高値・安値のうちの月別最高・最低株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	58,022		67,273		74,072	
2 受取手形及び 売掛金		442,091		443,399		482,507	
3 有価証券		6,084		2,307		2,325	
4 たな卸資産		32,497		56,884		55,859	
5 その他		50,055		52,240		54,095	
貸倒引当金		2,453		1,805		2,008	
流動資産合計		586,297	50.3	620,298	51.1	666,851	53.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	104,516		98,473		101,424	
(2) 土地	2	161,542		159,275		160,513	
(3) その他	2	7,769		6,849		7,269	
有形固定資産 合計		273,828	23.5	264,598	21.8	269,207	21.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		16,000		15,124		15,236	
(2) その他		22,040		23,231		23,500	
無形固定資産 合計		38,041	3.3	38,355	3.2	38,737	3.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	213,909		244,171		216,112	
(2) その他	2	54,218		48,949		52,506	
貸倒引当金		1,806		1,405		1,837	
投資損失 引当金				1,882		1,540	
投資その他の 資産合計		266,321	22.9	289,833	23.9	265,241	21.4
固定資産合計		578,191	49.7	592,787	48.9	573,185	46.2
資産合計		1,164,489	100.0	1,213,086	100.0	1,240,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		377,572		380,151		399,743	
2	2	32,082		39,299		44,777	
3		667		1,062		832	
4				1,245			
5		69,153		91,400		85,484	
		479,475	41.2	513,159	42.3	530,837	42.8
流動負債合計							
固定負債							
1	2	99,928		88,494		109,175	
2		68,920		68,824		70,001	
3		2,589		2,962		2,968	
4		9,429		9,564		10,310	
		180,868	15.5	169,846	14.0	192,457	15.5
		660,344	56.7	683,006	56.3	723,294	58.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		23,851	2.1	25,269	2.1	24,888	2.0
(資本の部)							
資本金							
		58,967	5.1	58,967	4.9	58,967	4.7
資本剰余金							
		55,358	4.7	55,452	4.6	55,358	4.5
利益剰余金							
		369,145	31.7	390,901	32.2	383,657	30.9
土地再評価差額金							
		5,134	0.4	4,080	0.3	4,535	0.4
その他有価証券 評価差額金							
		12,432	1.1	17,163	1.4	12,516	1.0
為替換算調整勘定							
		5,302	0.5	6,645	0.6	7,737	0.6
自己株式							
		15,442	1.3	15,109	1.2	15,443	1.2
		480,292	41.2	504,810	41.6	491,855	39.7
		1,164,489	100.0	1,213,086	100.0	1,240,037	100.0
負債、少数株主 持分及び資本 合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			923,438	100.0		931,401	100.0		1,910,469	100.0
売上原価			771,764	83.6		777,432	83.5		1,592,566	83.4
売上総利益			151,673	16.4		153,969	16.5		317,902	16.6
販売費及び 一般管理費										
1 給料手当		62,930			64,633			129,228		
2 退職給付 引当金繰入額		4,455			4,722			8,917		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		788			339			1,175		
4 福利厚生費		6,761			7,341			14,079		
5 減価償却費		6,872			6,514			13,737		
6 連結調整勘定 償却額		744			706			1,509		
7 貸倒引当金 繰入額								282		
8 その他		44,361	126,914	13.7	46,476	130,733	14.0	91,369	260,299	13.6
営業利益			24,758	2.7		23,235	2.5		57,603	3.0
営業外収益										
1 受取利息		195			323			436		
2 受取配当金		744			705			1,558		
3 投資組合出資 利益					927					
4 賃貸料		208			175			414		
5 為替差益		172						403		
6 持分法による 投資利益					822			800		
7 その他		619	1,939	0.2	989	3,945	0.4	1,285	4,898	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,180			1,470			2,405		
2 為替差損					54					
3 持分法による 投資損失		426								
4 貸倒引当金 繰入額		73			126			38		
5 投資組合出資 損失		106						306		
6 その他		217	2,004	0.2	111	1,762	0.2	487	3,236	0.2
経常利益			24,693	2.7		25,418	2.7		59,265	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益											
1	固定資産売却益	1	863		204		1,078				
2	投資有価証券 売却益		65		747		1,103				
3	関係会社株式 売却益		0		102		45				
4	社債償還益		155								
5	関係会社株式 持分変動益				271						
6	貸倒引当金 戻入益		20		258						
7	その他		52	1,157	0.1	77	1,661	0.2	347	2,575	0.1
特別損失											
1	固定資産売却損	2	536		319		652				
2	固定資産除却損	3	279		176		655				
3	減損損失	4			582						
4	投資有価証券 売却損		0		2		62				
5	投資有価証券 評価損		394		314		505				
6	投資損失引当金 繰入額				346		1,540				
7	会員権評価損		54								
8	債務保証損失 引当金繰入額				1,245						
9	特別退職金	5	796		1,781		858				
10	社屋移転関連 費用	6	923				933				
11	その他	7	354	3,340	0.4	98	4,867	0.5	1,703	6,911	0.3
	税金等調整前 中間(当期) 純利益			22,510	2.4		22,212	2.4		54,929	2.9
	法人税、住民税 及び事業税		11,144		10,731		27,942				
	法人税等調整額		59	11,203	1.2	1,417	12,148	1.3	746	27,195	1.5
	少数株主利益 (は少数株主 損失)			937	0.1		266	0.0		200	0.0
	中間(当期) 純利益			12,244	1.3		9,797	1.1		27,532	1.4



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			55,358		55,358		55,358
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				93	93		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			55,358		55,452		55,358
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			356,109		383,657		356,109
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		12,244		9,797		27,532	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		0		11			
3 連結子会社除外に伴う 増加高				0			
4 持分法適用会社増加に 伴う増加高		218				218	
5 土地再評価差額金取崩額		1,552	14,015	454	10,264	2,150	29,901
利益剰余金減少高							
1 配当金		673		2,695		2,021	
2 役員賞与		273		256		274	
3 連結子会社増加に伴う 減少高						25	
4 持分法適用会社増加に 伴う減少高				25			
5 その他	1	31	978	43	3,020	31	2,353
利益剰余金 中間期末(期末)残高			369,145		390,901		383,657

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		22,510	22,212	54,929
2 減価償却費		7,705	7,448	15,441
3 連結調整勘定償却額		744	706	1,509
4 有形固定資産除却損		656		756
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		175	538	518
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		646	1,184	431
7 受取利息及び受取配当金		939	1,029	1,994
8 支払利息		1,180	1,470	2,405
9 為替差損益(差益：)		105	37	14
10 持分法による投資損益 (投資利益：)		426	822	800
11 売上債権の増減額 (増加：)		18,506	41,311	22,517
12 たな卸資産の増減額 (増加：)		8,392	2,017	31,833
13 その他流動資産の増減額 (増加：)		981	118	1,356
14 仕入債務の増減額 (減少：)		10,071	20,878	12,385
15 その他流動負債の増減額 (減少：)		1,589	12,723	8,892
16 その他		1,464	79	97
小計		27,363	59,562	37,842
17 利息及び配当金の受取額		2,258	3,723	3,477
18 利息の支払額		1,236	1,466	2,428
19 法人税等の支払額		13,244	17,631	24,210
営業活動による キャッシュ・フロー		15,139	44,187	14,681

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		1,359	129	1,193
2 有価証券の売却 による収入		2,734	147	6,319
3 有形固定資産の取得 による支出		2,272	968	3,598
4 有形固定資産の売却 による収入		3,643	949	4,931
5 投資有価証券の取得 による支出		3,260	22,406	5,806
6 投資有価証券の売却 による収入		789	2,411	2,147
7 ソフトウェアの取得 による支出		4,021	3,535	8,670
8 貸付による支出		33	27	1,211
9 貸付金の回収による収入		102	132	188
10 連結子会社株式の追加取得 による支出			326	55
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入			126	
12 その他		2,251	610	1,339
投資活動による キャッシュ・フロー		5,929	23,016	8,289

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少: )		1,407	5,529	10,866
2 長期借入による収入			0	12,102
3 長期借入金の返済 による支出		16,078	20,052	19,566
4 社債の償還による支出		44		44
5 少数株主からの払込 による収入		41	417	146
6 自己株式取得による支出		0	1	0
7 自己株式売却による収入			428	
8 配当金の支払額		673	2,695	2,021
9 少数株主への配当金 の支払額		244	307	450
10 その他		135	253	24
財務活動による キャッシュ・フロー		18,272	27,991	1,006
現金及び現金同等物に係る 換算差額		165	312	111
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		8,896	6,508	7,510
現金及び現金同等物 の期首残高		62,384	69,901	62,384
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1	55	6
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			67	
合併による現金及び 現金同等物の増加額			268	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	53,490	63,649	69,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通テック、(株)アド電通大阪、(株)電通ファシリティマネジメント、(株)電通国際情報サービスおよび電通ヤング・アンド・ルピカム(株)他計101社であります。</p> <p>(株)電通総研他計3社は当中間連結会計期間において新たに設立したため、Cayenne Communications SRO他計3社については、重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、(株)電通フューズおよびDentsu Oceania Pty Ltd.は当中間連結会計期間において清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、連結の範囲内で、合併により(株)アド電通(北海道)および(株)ISIDホライゾンの2社が減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は30社であります。</p> <p>(株)電通沖縄他計30社はいずれも小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、中間連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通テック、(株)アド電通大阪、(株)電通ファシリティマネジメント、(株)電通国際情報サービスおよび電通ヤング・アンド・ルピカム(株)他計107社であります。</p> <p>(株)dofは当中間連結会計期間において新たに設立したため、(株)インビジュアルハンド他計2社については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、また、(株)電通沖縄他計3社については、重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、連結の範囲内で、合併により(株)電通EYEが減少しました。</p> <p>また、(株)ミュージック・ガリは、合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外し、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は32社であります。</p> <p>Dentsu Innovak Inc.他計32社はいずれも小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、中間連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計103社であります。</p> <p>(株)電通総研他計6社は当連結会計年度において新たに設立したため、Cayenne Communications SRO他計4社については、重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、このうち、Brainyworks of America, Inc.については、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>一方、(株)電通フューズ、Dentsu Oceania Pty Ltd.および電通香港有限公司は当連結会計年度において清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、連結の範囲内で、合併により(株)アド電通(北海道)、(株)ISIDホライゾンおよびSports Culture Excellence Inc.の3社が減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は33社であります。</p> <p>(株)電通沖縄他計33社はいずれも小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社            関連会社である(株)ビデオリサーチ他計19社に対して持分法を適用しております。            (株)ディーツーコミュニケーションズおよび(株)エヌ・ティ・ティ・メディアスコープについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から持分法適用会社に加えております。            一方、The Lord Group, LLCについては、当中間連結会計期間において清算終了したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社            非連結子会社(株)電通沖縄他計30社および関連会社(株)総合ビジョン他計51社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)電通ワンダーマン、電通サドラ・アンド・ヘネシー(株)、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu Holdings Europe Ltd.、台湾電通股份有限公司、Dentsu(Thailand) Ltd.、北京電通广告有限公司他計55社の中間決算日は、6月30日または7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社            関連会社である(株)ビデオリサーチ他計22社に対して持分法を適用しております。            (株)ユビキタス・コアは当中間連結会計期間において新たに設立したため、(株)広告EDIセンターについては、重要性が増加したため、それぞれ当中間連結会計期間から持分法適用会社に加えております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社            非連結子会社 Dentsu Innovak Inc. 他計32社および関連会社(株)総合ビジョン他計47社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)電通ワンダーマン、電通サドラ・アンド・ヘネシー(株)、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu Holdings Europe Ltd.、台湾電通股份有限公司、Dentsu(Thailand) Ltd.、北京電通广告有限公司他計55社の中間決算日は、6月30日、7月31日または8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社            関連会社である(株)ビデオリサーチ他計20社に対して持分法を適用しております。            上海上影電通影視文化傳播有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、World Sport Group Holdings Ltd. は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、(株)ディーツーコミュニケーションズおよび(株)エヌ・ティ・ティ・メディアスコープについては、重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から持分法適用会社に加えております。            一方、The Lord Group, LLC については、当連結会計年度において清算終了したため、Enterprise Financial Solutions, Inc. については、保有株式を売却したため、それぞれ持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社            非連結子会社(株)電通沖縄他計33社および関連会社(株)総合ビジョン他計46社については、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)電通ワンダーマン、電通サドラ・アンド・ヘネシー(株)、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu Holdings Europe Ltd.、台湾電通股份有限公司、Dentsu (Thailand)Ltd.、北京電通广告有限公司他計53社の決算日は、12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>c 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原 価法(持分法を適用し ているものは除く)</p> <p>イ たな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵 品 主として個別法による 原価法</p> <p>b 商品 主として総平均法によ る原価法</p> <p>ウ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社 および国内連結子会社は定率 法による減価償却を実施して おります。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法によっておりま す。 在外連結子会社は主として 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～65年 器具 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均 法による原価法</p> <p>c 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>イ たな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵 品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>ウ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 同左</p>	<p>なお、連結子会社である(株)シ ー・イー・エルについては、決 算日を変更したことに伴い、当 連結会計年度の連結財務諸表の 作成においては15ヵ月間(平成 16年1月1日から平成17年3月 31日まで)の実績を反映してお ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>c 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>イ たな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵 品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>ウ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 連結財務諸表提出会社およ び国内連結子会社は定率法に よる減価償却を実施しており ます。ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については 定額法によっております。 在外連結子会社は主として 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 3～65年 器具 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>イ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ア 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ア 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～20年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ア 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ア 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ア 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ア 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社および連結子会社4社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について将来分と過去分の同時返上を申請し、平成16年3月31日付で厚生労働大臣から認可を受け、平成16年12月10日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これに伴い、代行返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との差額72百万円を特別利益の厚生年金基金代行部分返上益として計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>イ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ウ 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>エ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいた損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ウ 貸倒引当金 同左</p> <p>エ 返品調整引当金 同左</p> <p>オ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した有価証券等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(1,882百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>カ 債務保証損失引当金 将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>イ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ウ 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>エ 返品調整引当金 同左</p> <p>オ 投資損失引当金 同左 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した有価証券等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(1,540百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 中間連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 中間連結財務諸表提出会社および㈱電通国際情報サービスは、繰延ヘッジ処理を行っております。 一部の連結子会社は為替予約取引について振当処理を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ウ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っており、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 ㈱電通テックは、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社および㈱電通国際情報サービスは、繰延ヘッジ処理を行っております。 一部の連結子会社は為替予約取引について振当処理を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 ㈱電通テックは、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

( 会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会平成14年 8月 9日 )) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号 ) を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が518百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました差入保証金の返還による収入については、金額の重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている差入保証金の返還による収入は1,995百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたコマーシャルペーパーの増減額については、金額の重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれているコマーシャルペーパーの増減額は156百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から投資有価証券に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の金額は2,753百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました会員権評価損については、金額の重要性が低下したため、特別損失のその他に含めて表示しております。当中間連結会計期間において特別損失のその他に含まれている会員権評価損は8百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別利益のその他に含めて表示しておりました関係会社株式持分変動益(前中間連結会計期間28百万円)については、特別利益の総額100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産除却損については、金額の重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている有形固定資産除却損は150百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,646百万円</p> <p>2 担保資産 土地のうち614百万円、建物のうち214百万円は、短期借入金64百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち、679百万円は長期借入金65百万円の担保に供し、5百万円は取引保証のため担保に供しております。 投資その他の資産のその他のうち119百万円は取引保証31百万円のため担保に供しております。 現金及び預金のうち、49百万円は媒体保証985百万円の担保に供し、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が6,427百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>Dentsu, Young &amp; Rubicam Ltd. (香港) (HKD 7,500千) 106百万円 (株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株)ケーブルテレビジョン東京 29百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 4,384百万円 PDS Media, INC.(韓国) (KRW 9,000,000千) 986百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 1,096百万円 上海東派广告有限公司 (USD 28,500千) 3,225百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 30,000,000千) 333百万円 (株)フロンテッジ 167百万円 (株)デジタルエッグ 654百万円 計 11,140百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,681百万円</p> <p>2 担保資産 現金及び預金のうち、49百万円は媒体保証1,567百万円の担保に供し、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。 有形固定資産その他(車両)のうち3百万円は長期借入金3百万円の担保に供しております。 また、投資有価証券のうち、5百万円は取引保証のため担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が5,199百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株)ケーブルテレビジョン東京 29百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 4,384百万円 PDS Media, INC.(韓国) (KRW 9,000,000千) 986百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 1,096百万円 上海東派广告有限公司 (USD 28,500千) 3,225百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 30,000,000千) 333百万円 (株)フロンテッジ 167百万円 (株)デジタルエッグ 654百万円 計 11,140百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,354百万円</p> <p>2 担保資産 土地のうち623百万円、建物のうち215百万円は、短期借入金の担保に供しております。ただし、当連結会計年度末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。 投資有価証券のうち、5百万円は取引保証のため担保に供しております。 現金及び預金のうち、49百万円は媒体保証1,728百万円の担保に供し、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が5,772百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>Dentsu, Young &amp; Rubicam Ltd. (香港) (HKD 7,500千) 103百万円 (株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株)ケーブルテレビジョン東京 29百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 4,244百万円 PDS Media, INC.(韓国) (KRW 9,000,000千) 954百万円 上海東派广告有限公司 (USD 26,500千) 2,845百万円 北京東方日海广告有限公司 (USD 11,000千) 1,181百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 1,061百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 20,000,000千) 228百万円 (株)フロンテッジ 173百万円 (株)デジタルエッグ 675百万円 Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 54,503千) 135百万円 計 11,896百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>4 受取手形 裏書譲渡高 4百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 中間連結財務諸表提出会社は、一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 526 478 649"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>300百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高		差引額	<u>300百万円</u>	<p>4 受取手形 割引高 70百万円</p> <p>受取手形 裏書譲渡高 28百万円</p>	<p>4 受取手形 裏書譲渡高 4百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 連結財務諸表提出会社は、一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 526 1316 649"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>300百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	百万円	差引額	<u>300百万円</u>
貸出コミットメントの総額	300百万円													
貸出実行残高														
差引額	<u>300百万円</u>													
貸出コミットメントの総額	300百万円													
貸出実行残高	百万円													
差引額	<u>300百万円</u>													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																			
<p>1 土地の売却益828百万円他であります。</p> <p>2 土地の売却損494百万円他であります。</p> <p>3 器具の除却損53百万円および建物の除却損178百万円他であります。</p>	<p>1 建物の売却益183百万円他であります。</p> <p>2 土地の売却損317百万円他であります。</p> <p>3 建物の除却損92百万円および器具の除却損54百万円他であります。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 685 904 893"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>三重県津市 他計3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>千葉県千葉市 他計17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、賃貸用資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下および時価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="555 1368 893 1626"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(器具等)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (借地借家権)</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>582百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地・建物他	三重県津市 他計3件	遊休資産	土地・建物他	千葉県千葉市 他計17件	建物及び構築物	82百万円	土地	481百万円	有形固定資産 その他(器具等)	3百万円	無形固定資産 その他 (借地借家権)	14百万円	計	<u>582百万円</u>	<p>1 土地の売却益1,032百万円および建物の売却益31百万円他であります。</p> <p>2 土地の売却損600百万円他であります。</p> <p>3 建物の除却損228百万円および器具の除却損100百万円他であります。</p>
用途	種類	場所																			
賃貸用資産	土地・建物他	三重県津市 他計3件																			
遊休資産	土地・建物他	千葉県千葉市 他計17件																			
建物及び構築物	82百万円																				
土地	481百万円																				
有形固定資産 その他(器具等)	3百万円																				
無形固定資産 その他 (借地借家権)	14百万円																				
計	<u>582百万円</u>																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>5 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金等であります。</p> <p>6 連結子会社の本社事務所の移転関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旧オフィス 原状回復費</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>引越・移設・ 運搬費用</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>923百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、建物の除却損352百万円他であります。</p> <p>7 関係会社出資金評価損118百万円他であります。</p>	旧オフィス 原状回復費	330百万円	固定資産除却損	415百万円	固定資産売却損	2百万円	引越・移設・ 運搬費用	174百万円	計	<u>923百万円</u>	<p>5 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金等であります。</p> <p>6 連結子会社の本社事務所等の移転関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旧オフィス 原状回復費</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>引越・移設・ 運搬費用</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>933百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、建物の除却損355百万円他であります。</p> <p>7 取引解約時清算金549百万円および関係会社出資金評価損177百万円他であります。</p>	旧オフィス 原状回復費	338百万円	固定資産除却損	418百万円	固定資産売却損	2百万円	引越・移設・ 運搬費用	174百万円	計	<u>933百万円</u>	<p>5 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金等であります。</p> <p>6 連結子会社の本社事務所等の移転関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旧オフィス 原状回復費</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>引越・移設・ 運搬費用</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>933百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、建物の除却損355百万円他であります。</p> <p>7 取引解約時清算金549百万円および関係会社出資金評価損177百万円他であります。</p>	旧オフィス 原状回復費	338百万円	固定資産除却損	418百万円	固定資産売却損	2百万円	引越・移設・ 運搬費用	174百万円	計	<u>933百万円</u>
旧オフィス 原状回復費	330百万円																															
固定資産除却損	415百万円																															
固定資産売却損	2百万円																															
引越・移設・ 運搬費用	174百万円																															
計	<u>923百万円</u>																															
旧オフィス 原状回復費	338百万円																															
固定資産除却損	418百万円																															
固定資産売却損	2百万円																															
引越・移設・ 運搬費用	174百万円																															
計	<u>933百万円</u>																															
旧オフィス 原状回復費	338百万円																															
固定資産除却損	418百万円																															
固定資産売却損	2百万円																															
引越・移設・ 運搬費用	174百万円																															
計	<u>933百万円</u>																															

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 台湾電通股份有限公司、貝立德股份有限公司および國華廣告事業股份有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。</p>	<p>1 台湾電通股份有限公司、貝立德股份有限公司、國華廣告事業股份有限公司および電通康信股份有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。</p>	<p>1 台湾電通股份有限公司、貝立德股份有限公司および國華廣告事業股份有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 403 478 660"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>58,022百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>4,532百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,490百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,022百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	4,532百万円	現金及び現金同等物	53,490百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="582 403 901 660"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>67,273百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>3,623百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>63,649百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	3,623百万円	現金及び現金同等物	63,649百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="997 380 1324 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>74,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>69,901百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	4,170百万円	現金及び現金同等物	69,901百万円
現金及び預金勘定	58,022百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	4,532百万円																			
現金及び現金同等物	53,490百万円																			
現金及び預金勘定	67,273百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	3,623百万円																			
現金及び現金同等物	63,649百万円																			
現金及び預金勘定	74,072百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	4,170百万円																			
現金及び現金同等物	69,901百万円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412</td> <td>238</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具等)</td> <td>10,827</td> <td>4,282</td> <td>6,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>2,610</td> <td>1,274</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,851</td> <td>5,795</td> <td>8,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,055百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,563百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,463百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	412	238	173	有形固定資産 その他 (器具等)	10,827	4,282	6,545	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	2,610	1,274	1,336	合計	13,851	5,795	8,055	1年以内	3,008百万円	1年超	5,047百万円	合計	8,055百万円	支払リース料	1,563百万円	減価償却費相当額	1,563百万円	1年以内	2,788百万円	1年超	27,675百万円	合計	30,463百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>308</td> <td>168</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具等)</td> <td>10,440</td> <td>5,010</td> <td>5,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>2,392</td> <td>1,338</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,141</td> <td>6,517</td> <td>6,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,623百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,684百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,550百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	308	168	139	有形固定資産 その他 (器具等)	10,440	5,010	5,430	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	2,392	1,338	1,053	合計	13,141	6,517	6,623	1年以内	2,896百万円	1年超	3,727百万円	合計	6,623百万円	支払リース料	1,684百万円	減価償却費相当額	1,684百万円	1年以内	3,117百万円	1年超	25,432百万円	合計	28,550百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445</td> <td>282</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具等)</td> <td>11,518</td> <td>5,312</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,540</td> <td>1,326</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,504</td> <td>6,922</td> <td>7,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,581百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,199百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	445	282	162	有形固定資産 その他 (器具等)	11,518	5,312	6,205	ソフトウェア	2,540	1,326	1,214	合計	14,504	6,922	7,581	1年以内	3,110百万円	1年超	4,471百万円	合計	7,581百万円	支払リース料	3,116百万円	減価償却費相当額	3,116百万円	1年以内	3,100百万円	1年超	26,099百万円	合計	29,199百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	412	238	173																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具等)	10,827	4,282	6,545																																																																																																											
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	2,610	1,274	1,336																																																																																																											
合計	13,851	5,795	8,055																																																																																																											
1年以内	3,008百万円																																																																																																													
1年超	5,047百万円																																																																																																													
合計	8,055百万円																																																																																																													
支払リース料	1,563百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,563百万円																																																																																																													
1年以内	2,788百万円																																																																																																													
1年超	27,675百万円																																																																																																													
合計	30,463百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	308	168	139																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具等)	10,440	5,010	5,430																																																																																																											
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	2,392	1,338	1,053																																																																																																											
合計	13,141	6,517	6,623																																																																																																											
1年以内	2,896百万円																																																																																																													
1年超	3,727百万円																																																																																																													
合計	6,623百万円																																																																																																													
支払リース料	1,684百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,684百万円																																																																																																													
1年以内	3,117百万円																																																																																																													
1年超	25,432百万円																																																																																																													
合計	28,550百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	445	282	162																																																																																																											
有形固定資産 その他 (器具等)	11,518	5,312	6,205																																																																																																											
ソフトウェア	2,540	1,326	1,214																																																																																																											
合計	14,504	6,922	7,581																																																																																																											
1年以内	3,110百万円																																																																																																													
1年超	4,471百万円																																																																																																													
合計	7,581百万円																																																																																																													
支払リース料	3,116百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,116百万円																																																																																																													
1年以内	3,100百万円																																																																																																													
1年超	26,099百万円																																																																																																													
合計	29,199百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	267	269	2	264	268	3	266	269	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式 債券	15,421	34,673	19,251	34,567	64,216	29,648	15,469	35,982	20,513
国債・ 地方債等	100	105	4	20	20	0	4	5	0
社債	10	10	0						
その他	149	149	0	149	149	0	149	149	0
その他	8,826	10,808	1,981	8,069	7,586	483	8,063	8,752	689
計	24,509	45,746	21,237	42,806	71,972	29,165	23,688	44,890	21,202

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前中間連結会計期間において5百万円、前連結会計年度において4百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、それぞれ前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	999		
非上場の外国債券	100	100	100
割引金融債	39	39	39
計	1,139	139	139
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,374	21,959	21,396
マネーマネージメント ファンド	2,713	1,006	1,006
フリーファイナンシャル ファンド	1,002	1,002	1,002
優先出資証券	8,000	8,000	8,000
計	33,090	31,967	31,404

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	買建									
	USD	2,629	2,610	(損) 19	964	1,001	(益) 36	1,522	1,491	(損) 30
	GBP	428	460	(益) 31				153	172	(益) 18
	CHF	10	11	(益) 0	10	10	(益) 0	232	234	(益) 2
	EUR	48	48	(損) 0	32	33	(益) 0	83	84	(益) 1
	その他	14	14	(損) 0						
	売建									
	USD	201	203	(損) 1	247	259	(損) 11	1,885	1,935	(損) 49
CHF	175	177	(損) 1							
合計			(益) 8			(益) 25			(損) 58	

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	876,974	46,463	923,438		923,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	15,365	15,815	(15,815)	
計	877,424	61,829	939,253	(15,815)	923,438
営業費用	854,205	61,653	915,859	(17,179)	898,679
営業利益	23,218	175	23,394	1,364	24,758

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR等のサービス活動の一切。

その他の事業 : 情報処理サービス、映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	888,364	43,036	931,401	-	931,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	954	15,973	16,928	(16,928)	-
計	889,319	59,009	948,329	(16,928)	931,401
営業費用	866,618	59,900	926,519	(18,353)	908,165
営業利益( は営業損失)	22,700	891	21,809	1,425	23,235

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR等のサービス活動の一切。

その他の事業 : 情報処理サービス、映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,812,916	97,553	1,910,469		1,910,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731	30,390	32,121	(32,121)	
計	1,814,647	127,943	1,942,591	(32,121)	1,910,469
営業費用	1,762,584	125,027	1,887,612	(34,746)	1,852,866
営業利益	52,062	2,915	54,978	2,624	57,603

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR等のサービス活動の一切。

その他の事業 : 情報処理サービス、映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	864,690	58,748	923,438		923,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	2,114	3,034	(3,034)	
計	865,610	60,862	926,472	(3,034)	923,438
営業費用	841,102	60,644	901,747	(3,067)	898,679
営業利益	24,508	217	24,725	33	24,758

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外... 米国、中国

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	877,135	54,266	931,401	-	931,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	3,638	4,206	(4,206)	-
計	877,702	57,904	935,607	(4,206)	931,401
営業費用	854,582	58,034	912,616	(4,450)	908,165
営業利益(は営業損失)	23,120	129	22,991	244	23,235

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外... 米国、中国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,791,010	119,459	1,910,469		1,910,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,788	7,926	9,714	(9,714)	
計	1,792,798	127,385	1,920,184	(9,714)	1,910,469
営業費用	1,736,070	126,555	1,862,625	(9,759)	1,852,866
営業利益	56,728	829	57,558	44	57,603

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外... 米国、中国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高	61,660百万円
連結売上高	923,438百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外...米国、中国
- 2 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高	59,395百万円
連結売上高	931,401百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外...米国、中国
- 2 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高	125,550百万円
連結売上高	1,910,469百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外...米国、中国
- 2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 178,192.44円	1 株当たり純資産額 187,158.93円	1 株当たり純資産額 182,367.25円
1 株当たり中間純利益 4,542.76円	1 株当たり中間純利益 3,634.27円	1 株当たり当期純利益 10,110.45円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 4,497.96円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 3,594.70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9,931.97円
中間連結財務諸表提出会社は、平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における 1 株当たり情報)		連結財務諸表提出会社は、平成16年 5 月20日付をもって普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報)
1 株当たり純資産額 167,124.01円		1 株当たり純資産額 174,115.45円
1 株当たり中間純利益 2,521.96円		1 株当たり当期純利益 11,341.47円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2,520.30円		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 11,290.89円
(当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報)		
1 株当たり純資産額 174,115.45円		
1 株当たり当期純利益 11,341.47円		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 11,290.89円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	12,244	9,797	27,532
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	12,244	9,797	27,251
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,695	2,695	2,695
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(百万円)			
子会社の新株予約権	1	8	5
関連会社の新株予約権及び 新株予約権付社債	108	91	454
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	110	99	459
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳			
新株予約権(千株)	2	1	2
普通株式増加数(千株)	2	1	2
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 取得方式) 普通株式 6,200株	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 取得方式) 普通株式 6,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(株)電通テックとの株式交換契約書締結)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、商法第358条の定めに基づく簡易株式交換の方法により、中間連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)電通テックを中間連結財務諸表提出会社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>現在、電通グループは21世紀における新たな成長に向け、「国内広告市場」、「広告周辺市場」、「新市場」、「海外市場」の4つの市場に注力しています。このうち「広告周辺市場」においては、その中心となるプロモーション領域における中間連結財務諸表提出会社及び(株)電通テックの競争力向上が重要な課題となっております。特に、統合的なサービス提供に対するクライアント・ニーズの高度化に対応していくためには、グループの更なる一体化、シームレスな価値創造活動が必要不可欠であります。</p> <p>プロモーション領域及びクリエイティブ制作業務におけるグループ内の中核企業である(株)電通テックが、株式交換により中間連結財務諸表提出会社の100%子会社となることで、両社の広告及びマーケティング・サービスの一体的協働をより高度化し、「広告周辺市場」でのサービス強化を図ることが、両社の株主価値を相互に高める最適な方法であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>平成17年11月15日 両社における株式交換契約書承認取締役会、株式交換契約書締結</p> <p>平成18年 1月25日 (株)電通テックにおける株式交換契約書承認臨時株主総会(予定)</p> <p>平成18年 4月 1日 株式交換の日(予定)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 株式交換比率  (株)電通テックの普通株式1株に対して、中間連結財務諸表提出会社の普通株式0.0132株を割当て交付致します。ただし、中間連結財務諸表提出会社が保有する(株)電通テックの普通株式7,162,880株については割当交付を行いません。</p> <p>なお、新株の発行に代えて、中間連結財務諸表提出会社の保有する自己株式を割当交付する予定であります。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠  中間連結財務諸表提出会社は野村證券株式会社に、(株)電通テックは株式会社KPMG FASにそれぞれ、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	32,650		38,773		50,167	
2 受取手形		28,221		24,703		24,560	
3 売掛金		348,196		353,335		383,637	
4 有価証券		366		149		149	
5 たな卸資産		20,264		15,568		20,171	
6 その他		63,838		68,179		70,738	
貸倒引当金		1,020		849		1,104	
流動資産合計		492,517	46.8	499,860	46.4	548,320	49.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		87,885		82,413		85,180	
(2) 土地		159,240		156,921		158,205	
(3) その他		7,522		6,371		6,875	
有形固定資産 合計		254,648	24.2	245,706	22.8	250,261	22.6
2 無形固定資産		19,107	1.8	21,027	2.0	21,637	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	63,138		92,908		64,223	
(2) 関係会社株式	3	179,447		180,744		180,350	
(3) その他		45,647		40,781		44,753	
貸倒引当金		1,336		999		1,376	
投資損失 引当金		-		3,034		2,535	
投資その他の 資産合計		286,896	27.2	310,400	28.8	285,416	25.8
固定資産合計		560,652	53.2	577,134	53.6	557,314	50.4
資産合計		1,053,170	100.0	1,076,994	100.0	1,105,635	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		46,535		45,904		44,220		
2		319,091		318,172		338,813		
3		40,092		52,871		54,125		
4		8,842		8,035		13,734		
5		-		1,245		-		
6	5	34,977		43,727		44,924		
		449,539	42.7	469,956	43.7	495,818	44.9	
<b>固定負債</b>								
1	2	99,909		80,458		96,430		
2		54,795		55,167		56,110		
3		1,776		2,202		1,979		
4		7,586		6,731		7,020		
		164,067	15.6	144,560	13.4	161,540	14.6	
		613,606	58.3	614,517	57.1	657,359	59.5	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1		55,358		55,358		55,358		
2		-		93		-		
		55,358	5.2	55,452	5.1	55,358	5.0	
<b>利益剰余金</b>								
1		722		722		722		
2		302,100		323,900		302,100		
3		20,469		17,737		29,944		
		323,292	30.7	342,360	31.8	332,767	30.1	
<b>土地再評価差額金</b>								
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
<b>自己株式</b>								
		439,563	41.7	462,477	42.9	448,276	40.5	
		1,053,170	100.0	1,076,994	100.0	1,105,635	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			743,504	100.0		755,551	100.0		1,531,939	100.0
売上原価			638,628	85.9		652,032	86.3		1,318,289	86.1
売上総利益			104,875	14.1		103,518	13.7		213,649	13.9
販売費及び 一般管理費	1		84,674	11.4		86,469	11.4		171,932	11.2
営業利益			20,201	2.7		17,049	2.3		41,717	2.7
営業外収益	2		6,389	0.9		7,660	1.0		10,229	0.7
営業外費用	3		1,388	0.2		1,433	0.2		2,685	0.2
経常利益			25,201	3.4		23,276	3.1		49,261	3.2
特別利益	4		991	0.1		1,598	0.2		2,358	0.1
特別損失	5 6		1,298	0.1		4,084	0.5		4,887	0.3
税引前中間 (当期)純利益			24,894	3.4		20,790	2.8		46,732	3.0
法人税、住民税 及び事業税		9,417				8,476			22,211	
法人税等調整額		620	8,797	1.2	434	8,911	1.2	1,800	20,411	1.3
中間(当期) 純利益			16,096	2.2		11,879	1.6		26,321	1.7
前期繰越利益			2,820			5,403			2,820	
土地再評価 差額金取崩額			1,552			454			2,150	
中間配当額			-			-			1,347	
中間(当期) 未処分利益			20,469			17,737			29,944	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 器具 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 主として移動平均法によ る原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 5年～65年 器具 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した有価証券等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から前事業年度より投資損失引当金(当中間会計期間末3,034百万円)を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した有価証券等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(2,535百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>(3)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について将来分と過去分の同時返上を申請し、平成16年3月31日付で厚生労働大臣から認可を受け、平成16年12月10日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>これに伴い、代行返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との差額67百万円を特別利益の厚生年金基金代行部分返上益として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的とし、外貨建予定取引については内規に基づきヘッジを行っております。また、為替予約取引は外貨建予定取引金額の範囲内に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は475百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から投資有価証券に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の金額は518百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,572百万円</p> <p>2 担保資産 投資有価証券のうち、679百万円は長期借入金65百万円の担保に供し、5百万円は取引保証のために担保に供しております。また、現金及び預金のうち、10百万円は官報に係る取引保証のために担保に供しております。</p> <p>3 消費貸借契約 関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が6,427百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>Dentsu Holdings Europe Ltd. (イギリス) (GBP 2,100千) 420百万円 Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. (MYR 1,800千) 52百万円 Dentsu, Young &amp; Rubicam Ltd. (香港) (HKD 7,500千) 106百万円 北京電通広告有限公司 (USD 83,000千) 9,217百万円 (株) エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株) ケーブルテレビジョン東京 29百万円 (株) 電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道計4社 595百万円 (株)フロンテッジ 173百万円 (株)アド電通大阪 60百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 3,876百万円 上海東派広告有限公司 (USD 22,500千) 2,498百万円 北京東方日海広告有限公司 (USD 11,000千) 1,221百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 969百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,723百万円</p> <p>2 担保資産 投資有価証券のうち、5百万円は取引保証のために担保に供しております。また、現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のために担保に供しております。</p> <p>3 消費貸借契約 関係会社株式のうち418百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が5,199百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>Dentsu Holdings Europe Ltd. (イギリス) (GBP 1,500千) 298百万円 Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. (MYR 3,300千) 99百万円 北京電通広告有限公司 (USD 58,000千) 6,565百万円 (株)エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株)ケーブルテレビジョン東京 29百万円 (株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道計4社 1,049百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 4,384百万円 上海東派広告有限公司 (USD 28,500千) 3,225百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 1,096百万円 Dentsu Holdings(Thailand)Ltd. (THB 160,000千) 440百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,135百万円</p> <p>2 担保資産 投資有価証券のうち、5百万円は取引保証のために担保に供しております。また、現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のために担保に供しております。</p> <p>3 消費貸借契約 関係会社株式のうち418百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が5,772百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <p>Dentsu Holdings Europe Ltd. (イギリス) (GBP 2,100千) 424百万円 Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千) 93百万円 Dentsu, Young &amp; Rubicam Ltd. (香港) (HKD 7,500千) 103百万円 北京電通広告有限公司 (USD 83,000千) 8,913百万円 (株) エレクトロニック・ライブラリー 264百万円 (株) ケーブルテレビジョン東京 29百万円 (株) 電通東日本ほか地域電通計4社 831百万円 Phoenix Communications Inc. (韓国) (KRW 40,000,000千) 4,244百万円 上海東派広告有限公司 (USD 26,500千) 2,845百万円 北京東方日海広告有限公司 (USD 11,000千) 1,181百万円 Dentsu Innovak Inc.(韓国) (KRW 10,000,000千) 1,061百万円 Dentsu Holdings(Thailand)Ltd. (THB 160,000千) 436百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
Dentsu Holdings(Thailand)Ltd. (THB 160,000千) 427百万円 Dentsu Sports Marketing USA, Inc. (USD 13,000千) 1,443百万円 Cayenne Werbeagentur GmbH (ドイツ) (EUR 1,200千) 164百万円 PDS Media, Inc.(韓国) (KRW 9,000,000千) 872百万円 Dentsu Media Palette (Thailand)Ltd. (THB 550,000千) 1,468百万円 iSe International Sports and Entertainment AG(スイス) (CHF 135,000千) 11,907百万円 (EUR 10,000千) 1,370百万円 Geneon Entertainment(USA)Inc. (USD 20,000千) 2,221百万円 Dentsu Marcom Pvt. Ltd.(インド) (INR 49,391千) 121百万円 Dentsu Communications Pvt. Ltd. (インド) (INR 16,526千) 40百万円 ㈱ザ・ゴール 25百万円 計 <u>39,545百万円</u>	㈱フロンテッジ 167百万円 ㈱アド電通大阪 30百万円 Dentsu Sports Marketing USA, Inc. (USD 3,750千) 424百万円 Cayenne Werbeagentur GmbH (ドイツ) (EUR 600千) 81百万円 PDS Media, Inc.(韓国) (KRW 9,000,000千) 986百万円 Dentsu Media Palette (Thailand)Ltd. (THB 550,000千) 1,512百万円 iSe International Sports and Entertainment AG(スイス) (EUR 10,000千) 1,361百万円 Dentsu Marcom Pvt. Ltd.(インド) (INR 75,502千) 196百万円 ㈱ザ・ゴール 27百万円 iSe-Hospitality AG(スイス) (EUR 60,000千) 8,167百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 30,000,000千) 333百万円 Dentsu Communications Pvt. Ltd. (インド) (INR 67,540千) 175百万円 計 <u>30,915百万円</u>	㈱フロンテッジ 173百万円 ㈱アド電通大阪 60百万円 Dentsu Sports Marketing USA, Inc. (USD 2,500千) 268百万円 Cayenne Werbeagentur GmbH (ドイツ) (EUR 900千) 124百万円 PDS Media, Inc.(韓国) (KRW 9,000,000千) 954百万円 Dentsu Media Palette (Thailand)Ltd. (THB 550,000千) 1,501百万円 iSe International Sports and Entertainment AG(スイス) (EUR 10,000千) 1,388百万円 Dentsu Marcom Pvt. Ltd.(インド) (INR 54,503千) 135百万円 ㈱ザ・ゴール 9百万円 Dentsu Vietnam Ltd. (VND 5,200,000千) 35百万円 iSe-Hospitality AG(スイス) (EUR 90,000千) 12,498百万円 PT.Dentsu Indonesia (IDR 20,000,000千) 228百万円 Dentsu Communications Pvt.Ltd. (インド) (INR 60,879千) 151百万円 計 <u>37,958百万円</u>
5 消費税等の表示 仮払消費税等と預り消費税等 を相殺したうえで、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	5 消費税等の表示 同左	5 消費税等の表示
6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出 コミットメント契約を締結して おり、貸出未実行残高等は、次 のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 32,191百万円 貸出実行残高 3,731百万円 差引額 <u>28,459百万円</u>	6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出 コミットメント契約を締結して おり、貸出未実行残高等は、次 のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 35,977百万円 貸出実行残高 5,883百万円 差引額 <u>30,093百万円</u>	6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出 コミットメント契約を締結して おり、貸出未実行残高等は、次 のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 33,041百万円 貸出実行残高 6,241百万円 差引額 <u>26,799百万円</u>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,680百万円 無形固定資産 2,732百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 62百万円 有価証券利息 109百万円 受取配当金 3,839百万円 賃貸料 1,783百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,064百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円 投資組合出資損失 100百万円 4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 856百万円 5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 504百万円 投資有価証券評価損 266百万円 特別退職金(注) 263百万円 (注) 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金であります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,189百万円 無形固定資産 2,823百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 95百万円 有価証券利息 146百万円 受取配当金 3,968百万円 賃貸料 1,647百万円 投資組合出資利益 841百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 972百万円 貸倒引当金繰入額 390百万円 4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 741百万円 貸倒引当金戻入益 550百万円 5 特別損失の主要項目 減損損失 538百万円 債務保証損失引当金繰入額 1,245百万円 特別退職金(注) 1,086百万円 (注) 同左	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,381百万円 無形固定資産 5,422百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 138百万円 有価証券利息 222百万円 受取配当金 5,212百万円 賃貸料 3,461百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,070百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円 投資組合出資損失 261百万円 4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,065百万円 投資有価証券売却益 1,098百万円 5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 608百万円 投資損失引当金繰入額 2,535百万円 特別退職金(注) 305百万円 (注) 同左



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="497 349 909 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・建物 他</td> <td>三重県津市 他 計3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物 他</td> <td>千葉県千葉市 他 計15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、賃貸用資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下および時価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="520 972 887 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (構築物等)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>538百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地・建物 他	三重県津市 他 計3件	遊休資産	土地・建物 他	千葉県千葉市 他 計15件	建物	49百万円	土地	475百万円	有形固定資産 その他 (構築物等)	13百万円	計	<u>538百万円</u>	
用途	種類	場所																	
賃貸用資産	土地・建物 他	三重県津市 他 計3件																	
遊休資産	土地・建物 他	千葉県千葉市 他 計15件																	
建物	49百万円																		
土地	475百万円																		
有形固定資産 その他 (構築物等)	13百万円																		
計	<u>538百万円</u>																		

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>253</td> <td>199</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他(車両)</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他(器具)</td> <td>603</td> <td>234</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878</td> <td>444</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	253	199	54	その他(車両)	21	11	10	その他(器具)	603	234	369	合計	878	444	433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>132</td> <td>95</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(車両)</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他(器具)</td> <td>592</td> <td>350</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746</td> <td>463</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	132	95	36	その他(車両)	21	16	4	その他(器具)	592	350	241	合計	746	463	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>255</td> <td>225</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他(車両)</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他(器具)</td> <td>617</td> <td>436</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894</td> <td>672</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	255	225	30	その他(車両)	22	10	11	その他(器具)	617	436	180	合計	894	672	222
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	253	199	54																																																											
その他(車両)	21	11	10																																																											
その他(器具)	603	234	369																																																											
合計	878	444	433																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	132	95	36																																																											
その他(車両)	21	16	4																																																											
その他(器具)	592	350	241																																																											
合計	746	463	282																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	255	225	30																																																											
その他(車両)	22	10	11																																																											
その他(器具)	617	436	180																																																											
合計	894	672	222																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	1年以内	181百万円	1年超	252百万円	合計	433百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年以内	11百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	1年以内	124百万円	1年超	158百万円	合計	282百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	1年以内	11百万円	1年超	29百万円	合計	40百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	1年以内	158百万円	1年超	64百万円	合計	222百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円	1年以内	12百万円	1年超	8百万円	合計	20百万円												
1年以内	181百万円																																																													
1年超	252百万円																																																													
合計	433百万円																																																													
支払リース料	82百万円																																																													
減価償却費相当額	82百万円																																																													
1年以内	11百万円																																																													
1年超	12百万円																																																													
合計	23百万円																																																													
1年以内	124百万円																																																													
1年超	158百万円																																																													
合計	282百万円																																																													
支払リース料	94百万円																																																													
減価償却費相当額	94百万円																																																													
1年以内	11百万円																																																													
1年超	29百万円																																																													
合計	40百万円																																																													
1年以内	158百万円																																																													
1年超	64百万円																																																													
合計	222百万円																																																													
支払リース料	182百万円																																																													
減価償却費相当額	182百万円																																																													
1年以内	12百万円																																																													
1年超	8百万円																																																													
合計	20百万円																																																													

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,456	74,267	56,811	17,456	106,783	89,327	17,456	82,967	65,511
関連会社 株式	129,586	111,329	18,257	129,586	123,792	5,793	129,586	114,514	15,072
計	147,043	185,597	38,553	147,043	230,576	83,533	147,043	197,482	50,439

(注) 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.社のORA(Publicis Groupe S.A.社の株式でのみ償還される証券)が以下のとおり含まれております。

前中間会計期間末	中間貸借対照表計上額	22,831百万円	時価	19,413百万円	差額	3,417百万円
当中間会計期間末	中間貸借対照表計上額	21,562百万円	時価	17,460百万円	差額	4,102百万円
前事業年度末	貸借対照表計上額	22,831百万円	時価	18,524百万円	差額	4,307百万円

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 163,081.69円 1株当たり中間純利益 5,972.01円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,966.97円 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより1,390,920株増加しております。  (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報) 1株当たり純資産額 151,061.68円 1株当たり中間純利益 4,172.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純利益が1株当たり中間純利益を下回らないため記載しておりません。  (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報) 1株当たり純資産額 158,180.78円 1株当たり当期純利益 11,082.10円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,081.52円	1株当たり純資産額 171,464.05円 1株当たり中間純利益 4,406.66円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,403.40円	1株当たり純資産額 166,297.19円 1株当たり当期純利益 9,748.28円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,740.55円 当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。  (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報) 1株当たり純資産額 158,180.78円 1株当たり当期純利益 11,082.10円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,081.52円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	16,096	11,879	26,321
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,096	11,879	26,275
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	46
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,695	2,695	2,695
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(千数)	2	1	2
普通株式増加数(千株)	2	1	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 6,200株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 6,200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(株)電通テックとの株式交換契約書締結)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)電通テックを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

当中間会計期間中に営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

平成17年11月15日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第39条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額	2,697百万円
(ロ)1株当たりの金額	1,000円
(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第156期)                                     | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(完全親会社となる株式交換)の規定に基づくもの |                             | 平成17年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの        |                             | 平成17年12月1日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 電 通

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 紘 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 啓 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 電 通

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 紘 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 電 通

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	紘	武
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	啓	司
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	高	士
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬		勉
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第156期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 電 通

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 紘 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。